

# インドネシア

## 消費と輸出に支えられ安定成長が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 熊澤 知喜

kumazawa.tomoki@jri.co.jp

### ■家計の消費意欲は旺盛

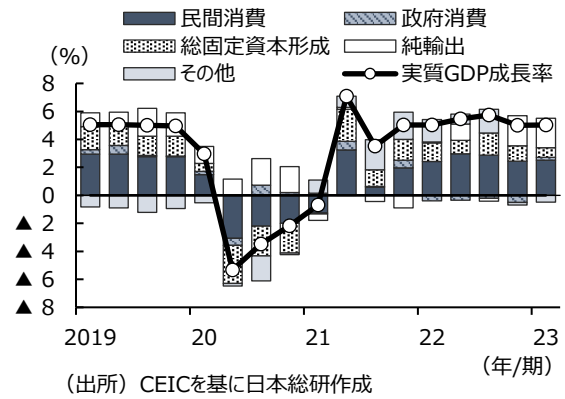
インドネシアでは景気回復が続いている。2023年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.0%と前期と同率であった(右上図)。需要項目別に見ると、2022年末に全土で活動制限が解除されたことを背景に、民間消費が同+4.6%と、前期(同+4.5%)並みの高い伸びが続いた。実質輸出も同+11.7%と、高い伸びが続いている。中国で経済活動が再開されたこと等を背景に、燃料輸出が同+19.1%と大幅プラスに転じたことが輸出全体を押し上げた。また、外国人観光客の増加に伴いインバウンド需要が持ち直しており(右下図)、サービス輸出は同+60.4%と大幅に増加した。なかでも、中国政府が2月にインドネシアへの団体旅行を解禁したことから、中国人観光客が急増しており、2023年3月にはコロナ禍前(2019年)の3割に相当する水準まで回復した。

先行きも、個人消費とサービス輸出が支えとなり、安定成長が続く見込みである。レバラン(イスラム教の断食明け大祭、4月22～23日)前後の休暇では、ショッピングモールの人出が2019年の休暇と比べて2～3割増加する等、消費活動は引き続き活発である。家計の消費意欲は旺盛であり、消費者信頼感指数は2021年末から19ヵ月連続で100を超えている。これに加えて、インフレ圧力が鈍化しつつあることも、消費の追い風になるとみられる。4月の消費者物価指数は、前年同月比+4.3%と2ヵ月連続で鈍化している。一方、サービス輸出は、中国人観光客を中心としたインバウンド需要の回復が続く見込みである。

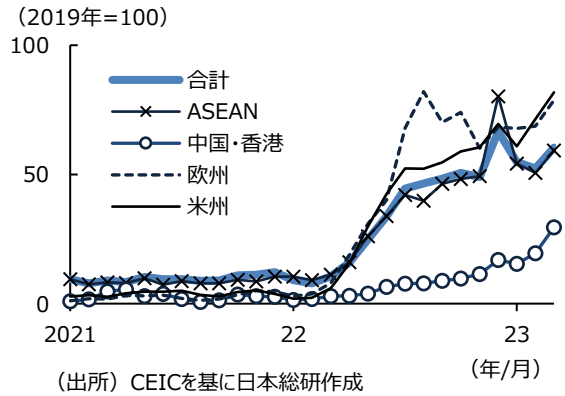
### ■来年の大統領選が景気のかく乱要因に

インドネシアでは、2024年2月に大統領選挙が行われる。現職のジョコ大統領は3選を禁じる憲法の規定により2024年10月に退任する予定である。総費用466兆ルピア(約4.1兆円、GDP比2.4%)を要する首都移転をはじめ、現政権は経済成長重視の政策に注力してきたといえ、その継承が焦点となる。世論調査によれば、有力な候補者は3名であり、このうち最大与党・闘争民主党が候補に指名したガンジャル氏(現中部ジャワ州知事)と与党・グリンドラ党のプラボウォ氏(現国防相)は、ジョコ大統領による現在の政策路線を支持している。一方、前ジャカルタ州知事のアニス氏(無所属)はジョコ大統領が進める首都移転について議論が不十分と主張する等、現政権の政策から距離を置いている。3候補の支持率は拮抗しており、選挙の結果次第では、政策が大きく修正され、景気に悪影響が及ぶリスクに注意を要する。

<実質GDP成長率(前年同期比)>



<外国人訪問者数>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。